

五城だより

組合員数 1,470人 地区面積(農地) 1,260ha

No.27

令和7年11月1日発行



山口地区 開田記念碑



ご じょう と ち かい りょう く
五 城 土 地 改 良 区

愛称 みどり 水土里ネット五城

〒949-7134 新潟県南魚沼市田崎741番地4

TEL 025-775-3111 FAX 025-775-3112

E-mail gojou-dokai@am.wakwak.com

発行責任者/五城土地改良区理事長 笠原 栄一

ご挨拶

五城土地改良区
理事長 笠原 栄一



組合員の皆様方におかれましては日頃より、土地改良区の事業運営全般に格別なるご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

はじめに、令和7年3月の総代会において総代定数を75名から58名に定款変更する議案を可決いただきました事をご報告いたします。これは、何年か前から総代の人数を減らしてもらいたいとのご意見、提案があり、近隣土地改良区の組合員数及び総代数などを照らし合わせて、理事会で検討し総代会で審議され、五十沢地区は第1選挙区・29名及び城内地区は第2選挙区・29名となりましたので、今後はこの体制で運営にご尽力を賜ります。

さて、今年は冬の積雪が例年より多くあり、雪解け水も多く春先の農作業は順調に進んでいましたが、7月中旬から降雨が殆どなく、一部の末端水路の通水及び下出浦ため池の水位が危機的な状況となりました。用水管理においては南魚沼市の渇水対策事業または通水における輪番制などの処置を講じざるを得ず、対応して頂いた組合員並びに集落土地改良委員長、総代の皆様方にはご尽力に感謝申し上げます。また、今後このような異常気象が考えられますので、行政機関と密接に連絡を取りながら、対処をして行きたいと思っております。

長年の懸案でありました、山口地区の圃場整備事業についてですが、境界測量・地質調査並びに換地事業が始まり、早期の基盤整備工事が着工できることを待ち望むところです。一方、当土地改良区の賦課金についてですが、近年の資材費または農業機械等の高騰で農家経営は厳しい状況が続いております。その様な状況となっておりますので、今年度も引き続き経費の削減に努め、賦課金単価は据え置いて運営させて頂いております。

最後になりましたが、目まぐるしく変化する社会情勢及び農業情勢ではありますが、今後も持続ができる農業振興を目指して、役職員一同努力して参りますので、引き続き組合員皆様方のご協力とご理解をお願い申し上げます。

令和7年8月3日

小泉農林水産大臣(当時)が渇水に係る農業用水確保対策の現地調査及び意見交換の為、下出浦ため池を視察しました。

(写真提供 北陸農政局 信濃川水系土地改良調査管理事務所)



第140回通常総代会を開催

令和7年3月21日、当土地改良区事務所の3階会議室において「第140回通常総代会」が開催されました。

議長には清水瀬の桑原清吉郎総代を選出して議事に入り、報告事項及び14件の議案は原案どおりに可決されました。

また、一部予算は令和7年8月の臨時総代会で補正議決が行われました。

◇◇◇ 令和7年3月21日開催総代会の様子 ◇◇◇



付議事項は以下のとおりです。

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 報告第1号 | 一般報告 |
| 報告第2号 | 監査報告 |
| 第1号議案 | 五城土地改良区規約の一部変更について |
| 第2号議案 | 定款変更について |
| 第3号議案 | 令和6年度発電事業特別会計補正予算(第2次)議決について |
| 第4号議案 | 予算の繰越使用について |
| 第5号議案 | 令和6年度長期借入金の取り止めについて |
| 第6号議案 | 令和6年度一般会計補正予算(第2次)議決について |
| 第7号議案 | 令和7年度新規土地改良施設維持管理適正化事業の加入について |
| 第8号議案 | 長期借入金について |
| 第9号議案 | 組合費の賦課徴収方法等について |
| 第10号議案 | 役員報酬について |
| 第11号議案 | 令和7年度一般会計収支予算議決について |
| 第12号議案 | 令和7年度発電事業特別会計収支予算議決について |
| 第13号議案 | 令和7年度一時借入金の最高限度額等について |
| 第14号議案 | 一時流用について |

令和7年度予算の概要

○ 一般会計

単位:千円

<収入>

科 目	当 初 予 算 額		比較増減
	R7年度	R6年度	
土地改良事業収入	51,181	51,165	16
経常賦課金収入	50,881	50,865	16
転用決済金収入	300	300	0
附 帯 事 業 収 入	1,180	1,180	0
基本財産運用収入	168	4	164
特定財産運用収入	101	1	100
補 助 金 等 収 入	633	22,142	△ 21,509
交 付 金 収 入	20,790	0	20,790
業務受託料収入	13,849	13,849	0
借 入 金 収 入	1,280	0	1,280
積立金取崩収入	24,508	21,951	2,557
他会計貸付収入	0	7,027	△ 7,027
他会計繰入金	17,460	8,124	9,336
諸 収 入	306	1,582	△ 1,276
前年度繰越金	18,866	23,342	△ 4,476
合 計	150,322	150,367	△ 45

<支出>

科 目	当 初 予 算 額		比較増減
	R7年度	R6年度	
土地改良事業費	67,951	63,470	4,481
施設維持管理費	31,862	28,621	3,241
管 理 事 業 費	3,360	3,500	△ 140
適正化事業費	26,940	25,560	1,380
そ の 他 支 出	5,789	5,789	0
一 般 管 理 費	34,939	41,545	△ 6,606
負 担 金 等	16,480	13,520	2,960
借入金返済支出等	663	1,382	△ 719
固定資産取得支出	1,752	2,900	△ 1,148
積立資産繰出支出	7,517	5,973	1,544
諸 支 出	55	93	△ 38
次年度繰越金	19,465	19,984	△ 519
予 備 費	1,500	1,500	0
合 計	150,322	150,367	△ 45

○ 発電事業特別会計

単位:千円

<収入>

科 目	当 初 予 算 額		比較増減
	R7年度	R6年度	
発 電 事 業 収 入	64,350	63,360	990
特定資産運用収入	652	275	377
諸 収 入	32	14	18
特定資産取崩収入	74,720	75,745	△ 1,025
前年度繰越金	6,306	5,083	1,223
合 計	146,060	144,477	1,583

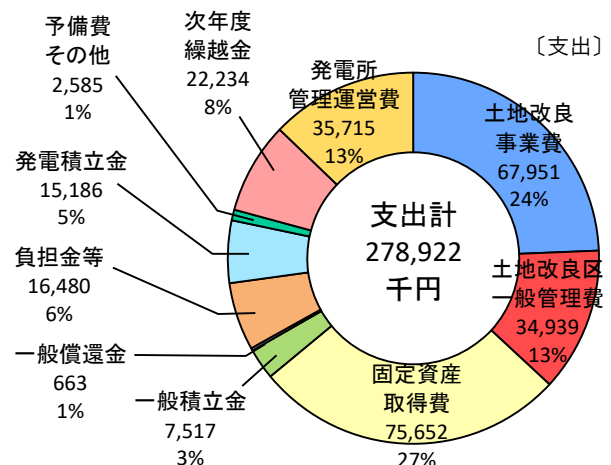
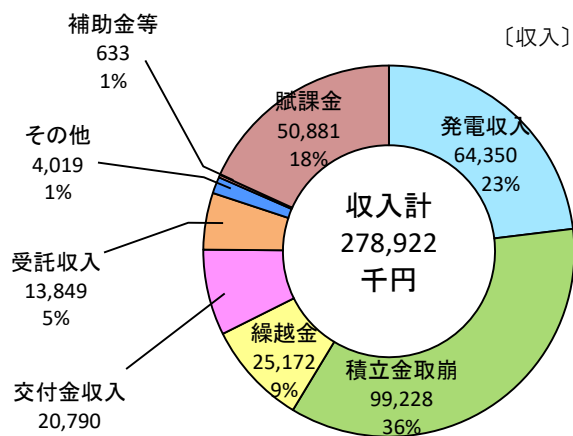
<支出>

科 目	当 初 予 算 額		比較増減
	R7年度	R6年度	
発 電 事 業 費	27,238	27,118	120
人 件 費	16,230	15,710	520
修 繕 費	2,200	2,200	0
水利使用料	1,458	1,458	0
諸費	150	150	0
購入電気料金	5,700	5,600	100
発電所維持管理費	1,500	2,000	△ 500
一 般 管 理 費	8,477	8,987	△ 510
支 払 利 息 等	30	30	0
固定資産取得支出	73,900	75,200	△ 1,300
特定資産積立支出	15,186	14,446	740
他会計借入返済支出	0	7,027	△ 7,027
他会計繰出金	17,460	8,124	9,336
次年度繰越金	2,769	2,545	224
予 備 費	1,000	1,000	0
合 計	146,060	144,477	1,583



令和7年度予算の内訳

※ 一般会計と特別会計の合計で、積立金資産への繰出し以外の会計間の繰入・繰出等は除いています。(単位:千円)



令和6年度 事業報告及び決算について

令和7年8月28日、「第141回臨時総代会」が五城土地改良区事務所において開催されました。笠原理事長の挨拶のあと、議長に長森の佐藤進総代を選出して議事に入り、審議の結果、令和6年度事業報告・財務諸表・財産目録及び決算は全て原案のとおり承認されました。

事業及び決算等についてご報告致します。

◎事業報告

●地区及び組合員の状況（令和7年3月31日現在）

- 1、地区面積 田 1129.7ha、畑 131.0ha、計 1260.7ha
- 2、組合員数 1471人

●事業の実施状況

- 1、土地改良施設等維持管理事業
- 2、受託事業(三国川頭首工等管理業務)
 - ・委託者 南魚沼市(水道事業者)
 - ・受託費 (7,910,100円)
- 3、五城発電所管理運営業務

◎収支決算書

◇収支決算書総括表

(単位:円)

会 計	収 入 の 部			支 出 の 部			次期繰越 収支差額
	最終予算額	決 算 額	比較増減	最終予算額	決 算 額	比較増減	
一般会計	127,919,000	124,033,688	△ 3,885,312	109,053,000	101,412,800	△ 7,640,200	22,620,888
発電事業特別会計	153,922,000	74,886,858	△ 79,035,142	147,616,000	66,633,514	△ 80,982,486	8,253,344
内部取引消去	△ 23,527,000	△ 19,666,231	3,860,769	△ 23,527,000	△ 19,666,231	3,860,769	—
合 計	258,314,000	179,254,315	△ 79,059,685	233,142,000	148,380,083	△ 84,761,917	30,874,232

・一般会計収支決算書

(単位:円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	最終予算額	決 算 額	比較増減	科 目	最終予算額	決 算 額	比較増減
1 土地改良事業収入	51,165,000	51,121,269	△ 43,731	1 土地改良事業費	30,586,000	26,678,261	△ 3,907,739
2 附帯事業収入	1,270,000	1,248,893	△ 21,107	2 一般管理費支出	39,735,000	37,947,591	△ 1,787,409
3 基本財産運用収入	45,800	45,905	105	3 土地改良事業負担金支出	9,380,000	9,350,000	△ 30,000
4 特定資産運用収入	23,500	23,520	20	4 借入金返済支出	1,320,723	1,320,723	0
5 補助金等収入	1,351,648	1,351,648	0	5 支払利息	30,925	30,925	0
6 業務受託料収入	8,060,000	8,060,100	100	6 固定資産取得支出	2,710,000	2,208,140	△ 501,860
7 雑収入	673,968	715,178	41,210	7 基本財産積立支出	21,000,000	21,000,000	0
8 基本財産取崩収入	11,911,000	11,910,860	△ 140	8 特定資産積立支出	3,057,000	2,877,160	△ 179,840
9 特定資産取崩収入	4,080,000	4,080,000	0	9 雑支出	93,352	0	△ 93,352
10 固定資産売却収入	12,836	11,836	△ 1,000	10 予備費	1,140,000	0	△ 1,140,000
11 他会計貸付金回収収入	7,027,000	7,026,003	△ 997				
12 特別会計繰入金	16,500,000	12,640,228	△ 3,859,772				
当期収入合計	102,120,752	98,235,440	△ 3,885,312	当期支出合計	109,053,000	101,412,800	△ 7,640,200
13 前年度繰越金	25,798,248	25,798,248	0	11 次年度繰越金	18,866,000	22,620,888	3,754,888
収入合計	127,919,000	124,033,688	△ 3,885,312	支出合計	127,919,000	124,033,688	△ 3,885,312

・発電事業特別会計収支決算書

(単位:円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	最終予算額	決 算 額	比較増減	科 目	最終予算額	決 算 額	比較増減
1 発電事業収入	71,663,000	66,337,649	△ 5,325,351	1 発電事業費	26,656,000	24,900,843	△ 1,755,157
2 特定資産運用収入	275,400	275,832	432	2 一般管理費支出	8,021,000	7,354,493	△ 666,507
3 雑収入	20,256	20,033	△ 223	3 固定資産取得支出	73,700,000	0	△ 73,700,000
4 特定資産取崩収入	73,710,000	0	△ 73,710,000	4 特定資産積立支出	14,712,000	14,711,947	△ 53
				5 他会計借入金返済	7,027,000	7,026,003	△ 997
				6 他会計繰出金	16,500,000	12,640,228	△ 3,859,772
				7 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000
当期収入合計	145,668,656	66,633,514	△ 79,035,142	当期支出合計	147,616,000	66,633,514	△ 80,982,486
5 次年度繰越金	8,253,344	8,253,344	0	8 次年度繰越金	6,306,000	8,253,344	1,947,344
収入合計	153,922,000	74,886,858	△ 79,035,142	支出合計	153,922,000	74,886,858	△ 79,035,142

◇貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	一般会計	発電事業 特別会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部				
1 流動資産	24,204,744	21,496,558	△ 11,567,542	34,133,760
現金及び預金	10,484,630	15,841,510		26,326,140
未収賦課金等	97,760	0		97,760
未収金	0	5,652,375		5,652,375
その他未収金	13,547,542	2,673	△ 11,567,542	1,982,673
前払金	36,972	0		36,972
前払費用	37,840	0		37,840
他会計貸付金	0	0		0
2 固定資産	1,448,978,589	985,865,769	0	2,434,844,358
(1) 基本財産	204,833,559	0	0	204,833,559
基本財産有価証券	40,000	0		40,000
財政調整積立資産	149,352,371	0		149,352,371
維持管理費積立資産	55,441,188	0		55,441,188
(2) 特定資産	1,178,391,087	985,865,768	0	2,164,256,855
所有土地改良施設	1,010,479,542	206,351,054		1,216,830,596
土地改良施設用地等	52,154,805	1,897,933		54,052,738
受託土地改良施設使用収益権	21,627,360	60,104,629		81,731,989
職員退職給付引当積立資産	13,055,378	12,854,284		25,909,662
役員退任慰労金積立資産	0	0		0
転用決済金積立資産	81,074,002	0		81,074,002
欠損調整積立資産	0	70,079,600		70,079,600
災害準備積立資産	0	23,000,000		23,000,000
建設改良積立資産	0	529,298,268		529,298,268
修繕引当積立資産	0	82,280,000		82,280,000
(3) その他固定資産	65,753,943	1	0	65,753,944
土地	11,029,288	0		11,029,288
建物	17,052,222	0		17,052,222
機械及び装置	1	0		1
車両運搬具	814,578	1		814,579
器具備品	1,638,922	0		1,638,922
ソフトウェア	659,738	0		659,738
適正化事業拠出金	2,460,000	0		2,460,000
長期未収賦課金等	251,390	0		251,390
長期前払金	31,707,324	0		31,707,324
長期前払費用	113,520	0		113,520
預託金	26,960	0		26,960
資 産 合 計	1,473,183,333	1,007,362,327	△ 11,567,542	2,468,978,118
II 負 債 の 部				
1 流動負債	2,404,517	13,243,214	△ 11,567,542	4,080,189
未払金	992,704	12,025,314	△ 11,567,542	1,450,476
前受収益	369,720	0		369,720
預り金	277,380	0		277,380
短期借入金	623,513	0		623,513
未払消費税等	141,200	1,217,900		1,359,100
他会計借入金	0	0		0
2 固定負債	13,178,618	95,134,284	0	108,312,902
公庫資金等長期借入金	0	0		0
職員退職給付引当金	13,055,378	12,854,284		25,909,662
役員退任慰労引当金	0	0		0
長期前受収益	123,240	0		123,240
修繕引当金	0	82,280,000		82,280,000
負 債 合 計	15,583,135	108,377,498	△ 11,567,542	112,393,091
III 正 味 財 産 の 部				
1 指定正味財産	987,169,091	149,938,777	0	1,137,107,868
受取補助金等	37,820,444	149,938,777		187,759,221
所有土地改良施設受贈益	933,439,594	0		933,439,594
土地改良施設用地等受贈益	15,909,053	0		15,909,053
（うち基本財産への充当額）	0	0		0
（うち特定資産への充当額）	987,169,091	149,938,777	0	1,137,107,868
2 一般正味財産	470,431,107	749,046,052	0	1,219,477,159
（うち基本財産への充当額）	204,833,559	0		204,833,559
（うち特定資産への充当額）	178,166,618	740,792,707		918,959,325
正味財産合計	1,457,600,198	898,984,829	0	2,356,585,027
負債及び正味財産合計	1,473,183,333	1,007,362,327	△ 11,567,542	2,468,978,118

I-1 流動資産
事業年度期末日の翌日
から1年以内に現金化、
費用化できるもの

I-2 固定資産
土地改良区において
継続的に使用すること
を目的として所有する
もの

II-1 流動負債
期末日の翌日から1年
以内に弁済期限が到来
する負債

II-2 固定負債
期末日の翌日から1年
以内に弁済期限が到来
しないもの

III-1 指定正味財産
譲与又は寄付によって
受け入れた資産で、
寄付者等の意志により
当該資産の用途に制約
が課されているもの

III-2 一般正味財産
正味財産から指定正味
財産を控除した額

◇正味財産増減計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	一般会計	発電事業 特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
経 常 収 入 計	135,101,376	75,909,917	△ 12,640,228	198,371,065
土地改良事業収入	51,219,029	0		51,219,029
附帯事業収入	1,618,613	0		1,618,613
発電事業収入	0	66,337,649		66,337,649
基本財産運用収入	45,905	0		45,905
特定資産運用収入	23,520	275,832		299,352
受取補助金等	4,719,040	9,276,403		13,995,443
固定資産受贈益	56,440,247	0		56,440,247
受取業務受託料	8,060,100	0		8,060,100
雑収入	334,694	20,033		354,727
他会計繰入金	12,640,228	0	△ 12,640,228	0
経 常 支 出 計	131,038,213	76,782,603	△ 12,640,228	195,180,588
土地改良事業費	24,212,661	0		24,212,661
発電事業費	0	39,412,790		39,412,790
減価償却費	67,186,986	17,375,092		84,562,078
一般管理費	39,638,566	7,354,493		46,993,059
土地改良事業負担金	0	0		0
他会計繰出金	0	12,640,228	△ 12,640,228	0
当期経常増減額	4,063,163	△ 872,686	0	3,190,477
経 常 外 収 入 計	11,853	0	0	11,853
固定資産売却益	11,834	0		11,834
固定資産受贈益	19	0		19
過年度修正	0	0		0
経 常 外 支 出 計	30,939	0	0	30,939
固定資産除却損	14	0		14
支払利息	30,925	0		30,925
国庫納付金	0	0		0
過年度修正	0	0		0
当期経常外増減額	△ 19,086	0	0	△ 19,086
一般正味財産減額	4,044,077	△ 872,686	0	3,171,391
一般正味財産期首残高	466,387,030	749,918,738	0	1,216,305,768
一般正味財産期末残高	470,431,107	749,046,052	0	1,219,477,159
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
固定資産受贈益	383,307,981	0	0	383,307,981
一般正味財産への振替額	△ 59,807,639	△ 9,276,403	0	△ 69,084,042
指定正味財産減額	323,500,342	△ 9,276,403	0	314,223,939
指定正味財産期首残高	663,668,749	159,215,180	0	822,883,929
指定正味財産期末残高	987,169,091	149,938,777	0	1,137,107,868
正味財産期末残高	1,457,600,198	898,984,829	0	2,356,585,027

※土地改良区の
正味財産増減計算書

正味財産増減計算書とは
1年間の正味財産の全ての
増減の原因を明らかに
するものです。

また、「一般正味財産増減
の部」と「指定正味財産の
部」に区別されています。

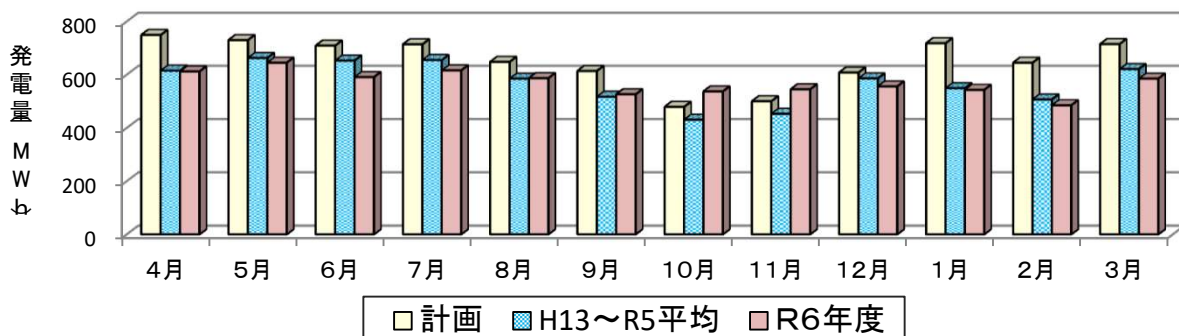
貸借対照表と正味財産
増減計算書の関係

正味財産増減計算書は、
一事業年度の正味財産の
増減を表す書類なので、
貸借対照表の「正味財産
の部」と関係があります。

五城発電所 発電実績

（単位：MWh）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
計画	749	730	709	714	648	614	479	500	608	718	645	715	7,829
H13～R5平均	615	663	653	655	585	517	431	453	586	549	507	621	6,835
R6年度	612	645	591	616	587	526	537	545	556	543	485	585	6,828



令和7年3月31日現在

財 産 目 録

(要約版)

単位:円

摘 要	金 額
I 資産の部	
1 流 動 資 産	34,133,760
現金及び預金	
〔一般会計〕現金・預金	10,484,630
〔発電会計〕現金・預金	15,841,510
未収賦課金等	97,760
未収金	
〔発電会計〕売電収入(3月分)	5,652,375
その他未収金	1,982,673
前払金	36,972
前払費用	37,840
2 固 定 資 産	2,434,844,358
(1)基本財産	204,833,559
出資金	40,000
財政調整積立資産	149,352,371
維持管理費積立資産	55,441,188
(2)特定資産	2,164,256,855
所有土地改良施設	
発電施設以外	1,010,479,542
発電施設	206,351,054
土地改良施設用地等	
発電施設以外	52,154,805
発電施設	1,897,933
受託土地改良施設使用収益権	
発電施設以外	21,627,360
発電施設	60,104,629
職員退職給付引当積立資産	25,909,662
役員退任慰労金積立資産	0
転用決済金積立資産	81,074,002
欠損調整積立資産	70,079,600
災害準備積立資産	23,000,000
建設改良積立資産	529,298,268
修繕引当資産	82,280,000

摘 要	金 額
(3)その他固定資産	65,753,944
土地(事務所敷地ほか 27,562㎡)	11,029,288
建物(事務所、資材庫)	17,052,222
機械及び装置(パワーショベル1点)	1
車両運搬具	814,579
器具備品(オートレベリングほか)	1,638,922
ソフトウェア(水土里ネット会計ほか)	659,738
適正化事業拠出金	2,460,000
長期未収賦課金等	251,390
長期前払金(高圧線下組合費ほか)	31,707,324
長期前払費用(パソコン保守代金)	113,520
預託金(車両リサイクル預託金)	26,960
資 産 合 計	2,468,978,118
摘 要	金 額
II 負債の部	
1 流 動 負 債	4,080,189
未払金	1,450,476
前受収益(高圧線下補償料)	369,720
預り金(雇用保険料個人負担分)	277,380
短期借入金(日本政策金融公庫資金)	623,513
未払消費税	1,359,100
2 固 定 負 債	108,312,902
公庫資金等長期借入金	0
職員退職給付引当金	25,909,662
役員退任慰労引当金	0
長期前受収益(高圧線下補償料)	123,240
修繕引当金	82,280,000
負 債 合 計	112,393,091
摘 要	金 額
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	1,137,107,868
2 一般正味財産	1,219,477,159
正 味 財 産 合 計	2,356,585,027

監 査 報 告

定款第22条並びに監査細則の規定により、本土地改良区の業務、会計及び財産の状況についてに監査を実施しましたので、次のとおり報告します。

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告の内容は真実であると認めます。
- ② 理事の職務執行については、法令及び定款に違反する事実は認められません。

(2) 収支決算書、財務諸表及び財産目録の監査結果

収支決算書、財務諸表及び財産目録は本土地改良区の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和7年8月28日総代会提出

総括監事 北 村 強 志
監 事 関 佐 智

監 事 大 津 浩 一
監 事 南 雲 広 太

○ こんな時は必ず届出をお願いします ○

1 農地の移動、組合員の資格交代等があったとき

- 土地の所有権の移動(売買・相続等)、耕作権の移動(農地法によるもの)
- 組合員の交替(組合員の死亡、農業者年金受給による経営移譲等)
- 住所変更

このようなときは土地改良法によって、組合員から土地改良区へ通知するよう義務付けられています。届出がない場合、土地原簿が訂正されないため、従来どおり賦課金が課せられます。速やかに通知して下さい。

なお、農業経営基盤強化促進法により耕作権が移動した場合は、従来どおり所有者が組合員として留まります。耕作者を組合員としたいときは別途、届出をして下さい。

2 土地改良施設を使用したいとき

- 雨水排水や合併浄化槽処理水の放流
- 土地改良施設用地を出入口等の多目的に使用
- その他、農道、水路等の農業目的以外の占用または一時使用

このようなときは、土地改良施設(財産)の本来の用途又は目的を妨げないものであって、かつ関係耕作者の利益に合致する場合に限り、手続き後、承認又は許可が得られます。

3 農地を転用するとき

- 農地を宅地等へ転用される方は、土地改良法により届出と決済(決済金)が必要となります。
- 公共用地に売り渡した場合(道路敷、河川敷、その他)でも決済金が必要となります。

関係公共機関等へも周知致しますが、組合員の皆様におかれましても、用地交渉時に決済金の支払方法等に十分に話し合われ、後日問題が生じないようお願い致します。

☆ この決済処理がなされないと、従前の賦課面積で賦課金が課せられますのでご注意ください。

手続き等ご不明な点は当土地改良区までご連絡下さい。

TEL 025-775-3111 FAX 025-775-3112

五城土地改良区のホームページを開設いたしました。



組合員の変更届などの各種手続き書類及び各種申請書類やお知らせ等を公開しておりますのでご利用ください。

五城土地改良区

検索

・検索サイトで“五城土地改良区”と入力

・または下記アドレスを入力

<http://park1.wakwak.com/~gojou-dokai/>